

3. 主な予算関連新規要求事項

※ 全事項において、平成23年度予算要求に係る事前評価を実施

事 項	内 容	要求額 (百万円)
暮らし・環境		
サービス付き高齢者住宅の供給支援制度等の新設による、高齢者等居住安定化推進事業の拡充	住宅・医療・介護の連携が確保された住宅の供給を促進するため、見守りサービス等が提供される高齢者向け住宅として登録されたものに対する支援の充実等を図る。	35,000
電気自動車による公共交通のグリーン化促進事業	CO2・排ガス性能が特に優れた電気自動車は、導入コストや充電施設等の制約によって公共交通への導入が進みにくいが、電気自動車（電動バス、EVタクシー）を活用した意欲的な事業展開等を目指す事業者を強力に支援することにより、公共交通への導入を促進する。	450
節水促進施策の推進	水資源開発施設の整備など供給面の対策に加え、需要面の対策を推進し水利用の安定性を確保するため、節水機器の規格化や普及目標設定を目指し、節水効果の定量化、水需給計画における位置づけの整理等により節水促進施策を推進する。	12
気候変動の影響による大渇水の被害軽減方策となる基本的な水利用調整方法の構築	今後、気候変動により渇水の頻度や規模の増大が懸念されており、国民生活や経済活動に甚大な影響を及ぼす未曾有の渇水被害の軽減を図るための水利用調整方法を構築する。	22
水インフラの国際展開支援と世界的な水問題への対応の推進	日本の経験・技術を活かした水インフラの国際展開を支援するため、水利用の円滑化・効率化等を流域全体で考える総合水資源管理（IWRM）に基づき、水資源開発から水管理までを含む水管理構想を立案・提示する。また、水に関する主要な国際会議（世界水フォーラム等）を活用した、総合水資源管理（IWRM）の促進により、世界的な水問題の解決に貢献する。	52
下水道革新的技術実証事業の創設	下水処理や汚泥処理過程の再生可能エネルギー利用について高効率化を図り、建設コストの大幅な低減を実現する革新的技術を開発し、エネルギー自立型下水処理場として全国展開させることを目的として、実規模レベルのプラントを設置して実証を行い、成果の評価・ガイドライン化を行う下水道革新的技術実証事業を創設する。その際、実証プラントを国内先端技術のサイトセールスの拠点として活用することにより、水ビジネスの国際競争力の強化を図る。	3,500
モーダルシフト等推進事業の創設	モーダルシフトを更に推進するため、荷主企業、物流事業者、関係自治体等が連携して取り組む「モーダルシフト実証運行」等への支援制度を創設する。	200
安全		
津波警報、緊急地震速報等の高度化	平成22年2月のチリ地震津波を踏まえ、津波警報等の精度向上を図るため、津波評価解析装置の導入、シミュレーション手法の改良を行う。また、平成21年8月の駿河湾地震を踏まえ、大深度地震計のほか、他機関の海底地震計データを活用した緊急地震速報の高度化を図る。このほか、新たな地震情報の提供による被害軽減に資するため、長周期地震動情報のあり方を検討するとともに、特定の地域を対象とした地震活動解析・早期検知体制の強化を図る。	230
海洋権益を保全するための海洋調査等の推進 (海洋調査能力の向上)	我が国排他的経済水域等における海洋資源の開発・普及などの海洋権益の保全に資するため、データの不足している海域について、海底地形、地殻構造等の調査等を推進するほか、特に重要な海域について、海底地形等の精密なデータを整備することができる自律型潜水調査機器（AUV）を導入する。	368

活力		
港湾経営の民営化	我が国港湾の国際競争力強化を図る観点から、公設民営の考え方のもと、港湾の経営に関する業務に民の視点を取り込み、港湾の一体経営を実現する制度を創設するとともに、国有港湾施設の港湾管理者への管理委託義務の見直しを行う。また、港湾の選択と集中を進め、直轄港湾整備事業に係る国費負担率及び対象施設の見直し、高能率ガントリークレーン整備に対する支援制度の創設等、施策の重点化を行う。	183,402 の内数
内航海運の競争力強化に向けた安全・環境性能向上対策の創設	内航海運の活性化・効率化を推進するため、安全性向上と省力化を両立可能とする新技術や人間工学を導入したブリッジの標準設計指針等を策定するとともに、安全性の確保を前提とした航行区域見直しに向けた調査、指針策定等を実施する。	15
国際コンテナ戦略港湾における総合的な施策の創設	釜山港等アジア諸国の港湾との国際的な競争がますます激化する中、世界各地との間で、国民生活や産業活動に必要な物資や製品を低コストでスピーディーかつ多頻度で確実に輸送できるネットワークを構築するとともに、アジア諸国・世界の成長を取り込み、我が国の成長に結びつけ、「強い経済」を実現し元気な日本を復活させるため、「選択と集中」の考え方のもと選定された国際コンテナ戦略港湾(阪神港・京浜港)において、ハブ機能を強化するためのインフラ整備と貨物集約等の総合的な対策を推進する。	40,087
着地型旅行商品流通促進支援事業	それぞれの地域ならではの観光資源を活用したいいわゆる着地型旅行商品を消費者に広く普及させるため、商品の情報流通の課題を抽出するとともに、情報流通モデルの策定・検証等を通じて商品の流通円滑化に向けた取り組みを推進する。	30
スポーツ観光支援事業	海外からのスポーツ観光客の飛躍的増加と国内スポーツ観光旅行の促進を図るため、各地域が主体的に企画立案・調整したスポーツ観光プランを、自治体・民間・協議会等から広く公募し、企画競争により最優秀なものについて、観光庁が共催支援を行う。	30
ユニバーサルツーリズムネットワーク構築支援事業	地域における移動制約者等の受入を円滑化するため、必要となる情報の共有を促進しつつ、ユニバーサル観光の受入れを実践する地域グループのネットワーク化を図る。	30
バランスシートの改善による関西国際空港の積極的強化	関空会社が抱える巨額の債務を返済し、健全なバランスシートを構築するため、関西国際空港と伊丹空港の事業運営権を一体で民間にアウトソース(いわゆるコンセッション契約)する手法を基本にその可能性を追求することとし、先行的に持株会社設立による両空港の経営統合を行う。	1,160
交通・まちづくりの一体的、総合的な推進	コンパクトで集約型のまちづくりの実現を図る上で、公共交通や徒歩・自転車等による移動を前提とした居住、業務、公益的施設等の配置・集積の計画的な推進を図るため、交通・まちづくり計画の策定に必要な調査を実施する。	150
環境共生型都市開発プロジェクトの国際展開支援の推進	新興国の環境共生型都市開発プロジェクトに対する我が国民間コンソーシアムのアプローチを支援するため、新興国の都市開発ニーズ等の総合的な調査・分析に基づき、環境共生型都市の基本構想を作成し二国間政策対話等に活用、我が国の先進技術・ノウハウ等を情報発信する海外セミナー等を開催する。	257
大都市の国際競争力強化に向けた戦略的プロジェクトへの支援	我が国の都市の国際競争力の強化等を図るため、国が指定する特定都市再生緊急整備地域(仮称)において、国家的・広域的な観点から戦略的に支援すべき都市基盤や都市拠点施設の整備等に対する特別の予算制度を創設する。	6,100
地域公共交通確保維持改善事業(仮称)の創設	移動権の保障をめざす第一歩として、全国のどこでも誰にでも移動手段が提供され、また、移動に当たってのバリアがより解消されるよう、地域公共交通の確保・維持・改善への支援制度を創設する。	45,300
社会資本の施設横断的な予防保全マネジメントの確立	高度経済成長期に集中投資した社会資本ストックが、今後急速に老朽化する状況にあることを踏まえ、戦略的維持管理の取組の一環として、社会資本の維持管理・更新に係る費用を平準化(ピークの分散化)するために、施設横断的なマネジメントを行う際の留意事項や検討事項について指針の作成を行う。	5

官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進	厳しい財政状況の中で民間資金の活用を拡大し、真に必要な社会資本の整備及び維持管理を着実にを行うとともに、経済成長や雇用創出等に資するため、コンセッション方式等による新たなPPP/PFI事業の導入、インフラファンドの形成促進等の支援を行う。	1,410
マクロ経済政策と連携した土地政策推進のための不動産動向指標等の構築	不動産価格の動向を的確に把握する指標を構築し安定的・継続的に提供するとともに、不動産市場とマクロ経済の関係を的確に把握・分析できるマクロ経済モデルを構築する。	60
官民連携による海外プロジェクトの推進	官民連携による海外プロジェクトの実現に向けて、プロジェクト構想段階から受注・実施段階に至るまで、総合的・戦略的な支援・推進体制を整備し、具体的案件の受注を目指す。	460
成長戦略の担い手たる建設産業の育成支援策の創設	PPP、エコ建築、耐震、リフォーム、農林業等の成長戦略の担い手たる建設産業を育成し、建設企業の事業転換を図るため、事業転換に至る出口までのきめ細やかな課題解決支援、大手・異分野企業等が有するノウハウ・技術を集約・提供するシステム・体制の構築等を実施。	353
建設工事に係る新たな下請債権保全策の導入	建設工事に係る新たな下請債権保全策を導入するために必要な助成・支援措置を講じる。	620の内数
既存測量成果活用モデル事業（仮称）の創設	既存測量成果を用いて登記所備付図面をより精度の高い図面に差し替えるための手法等を確立するため、国土交通省が保有する用地測量図を対象に追加的な測量等を実施するモデル事業を創設する。	30
即戦力を備えた船員の養成に向けた内航用練習船の整備	国内の産業基礎物資の8割を輸送する内航海運を支える優秀な船舶職員を安定的に供給するため、即戦力を備えた新人船員の効果的な養成に向けた訓練体制の拡充及び練習船隊の整備を図る。	900
横断的な政策課題		
大都市圏戦略推進事業の創設	戦略核都市圏広域連携推進機構（仮称）等による広域的な大都市圏戦略の推進に資するマスタープランの策定やそれにつながる取組等への支援を行う。	136
「新しい公共」育成支援事業の創設	「地域の志ある投資」を促進するためのファンドへの支援を行うとともに、「新しい公共」の担い手に対して経営支援を行う中間支援組織の育成支援を行う。	200
地域の民間団体と地方公共団体の協働による広域的な地域戦略の推進	所管や行政界を超えて地域の個性や強みを活かした特色ある成長を実現するために、地域の経済団体やNPOを中心とした多様な主体が、国や地方公共団体と協働して、それぞれの役割・責任を定めた地域戦略を策定し、その実施を担うことができる環境を整備する。	3,032